

2024年9月6日（金）
 愛知県防災安全局防災部
 防災危機管理課防災拠点推進室
 計画グループ
 担 当 黒原、杉浦
 内 線 5450、2524
 タイヤライン 052-954-7478

「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備を推進します

愛知県では、大規模災害時に、全国からの応援人員や物資等を円滑に受け入れ、被災現場や地域の防災拠点に迅速かつ的確に供給する「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備を進めています。

「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備・運営の手法については、民間の知恵、ノウハウを最大限に取り入れることができるPFI法^{*}に基づくBTコンセッション方式により整備を進めることとし、2023年7月7日に実施方針を公表、10月20日に公告を行い事業者の選定手続を進めていましたが、2024年3月29日の入札の結果、予定価格の範囲内に至らず、不落となりました（2024年4月3日県ホームページにて公表）。

その後、防災拠点の早期整備に向けて、事業者の幅広い参加を促し、競争性を確保できる事業手法及び事業単位を検討するため、民間事業者へ幅広くヒアリングを実施し、消防学校と防災公園をそれぞれ単位として事業を進めることとしました（6月3日発表）。

第1期の消防学校の整備は、BTO方式により実施することとし、事業者の選定に向け、7月11日にアドバイザー契約を締結の上、事業費の検証やマーケットサウンディングを進めております。

この度、第2期として、災害時には自衛隊等のベースキャンプ用地や、支援物資の受け入れ、供給に必要な物資ターミナルの役割を果たす防災公園の整備をBTO方式・一部工事県直接発注により実施することとし、これに係るアドバイザー契約を締結の上、事業者の選定手続を進めていきます。

※PFI法：民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律

○ 事業内容

災害時には自衛隊等のベースキャンプ用地や、支援物資の受け入れ、供給に必要な物資ターミナルの役割を果たす防災公園の整備及び運営を行うため、アドバイザー契約を締結し、事業者の選定手続を進める。

【整備対象施設】

防災公園（敷地面積 約13.1ha^{*}のうち**整備対象：約11.6ha**）

災害時に支援部隊のベースキャンプ機能や支援物資の集積・中継・分配機能を担い、平常時には公園として、運動施設等の他、イベント開催、防災ビジネス等に活用する施設

※神明公園（豊山町管理）の範囲1.5haは除く

【事業方式】

BTO方式（サービス購入型）・一部工事県直接発注

○ 今後のスケジュール（予定）

◎2024 年 10 月～2025 年 1 月頃 事業費の検証、マーケットサウンディング

これまでのスケジュールと今後のスケジュールについては、別紙2を参照してください。
なお、詳細な事業経過等は以下の県防災危機管理課防災拠点推進室 Web ページを参照して
ください。

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/bosai-kyoten/>

愛知県基幹的広域防災拠点整備等事業について

① 愛知県基幹的広域防災拠点とは

災害時における拠点指揮運用機能を確保するとともに、緊急消防援助隊、自衛隊等のベースキャンプ用地や、支援物資の受け入れ、県内全域への供給に必要な物資ターミナルを設けることにより県内全域の災害応急活動を後方支援する機能を確保する。

平常時は消防学校と公園として利用する。消防学校では、消防職員等育成の他、地域の防災教育・人材育成等に活用し、公園では、運動施設等の他、イベント開催、防災ビジネス等に活用する。

② 拠点概要

- 整備場所 豊山町青山地区
- 規模 防災拠点区域：19.2ha

③ 整備進捗状況

- 用地買収 : 2024年7月末までに約94%の土地について売買契約を締結済み。
- 敷地造成 : 用地取得が完了した箇所から順次敷地造成工事に着手しており、2024年7月末までに約26%の造成が完了済み。
- 調整池工事 : 2024年2月から工事が着手済み。
- 埋蔵文化財調査 : 2024年1月から調整池建設予定地等における調査に着手しており、7月末までに完了。8月から消防学校予定地等の調査に着手している。

(その他河川工事として、大山川洪水調節池工事に2023年8月から着手済み。)

④ 整備対象施設・事業方式

➤ 第2期

【整備対象施設】

防災公園（敷地面積 約13.1ha(右図赤枠)のうち整備対象面積：約11.6ha)

※神明公園（豊山町管理）の範囲1.5haは除く

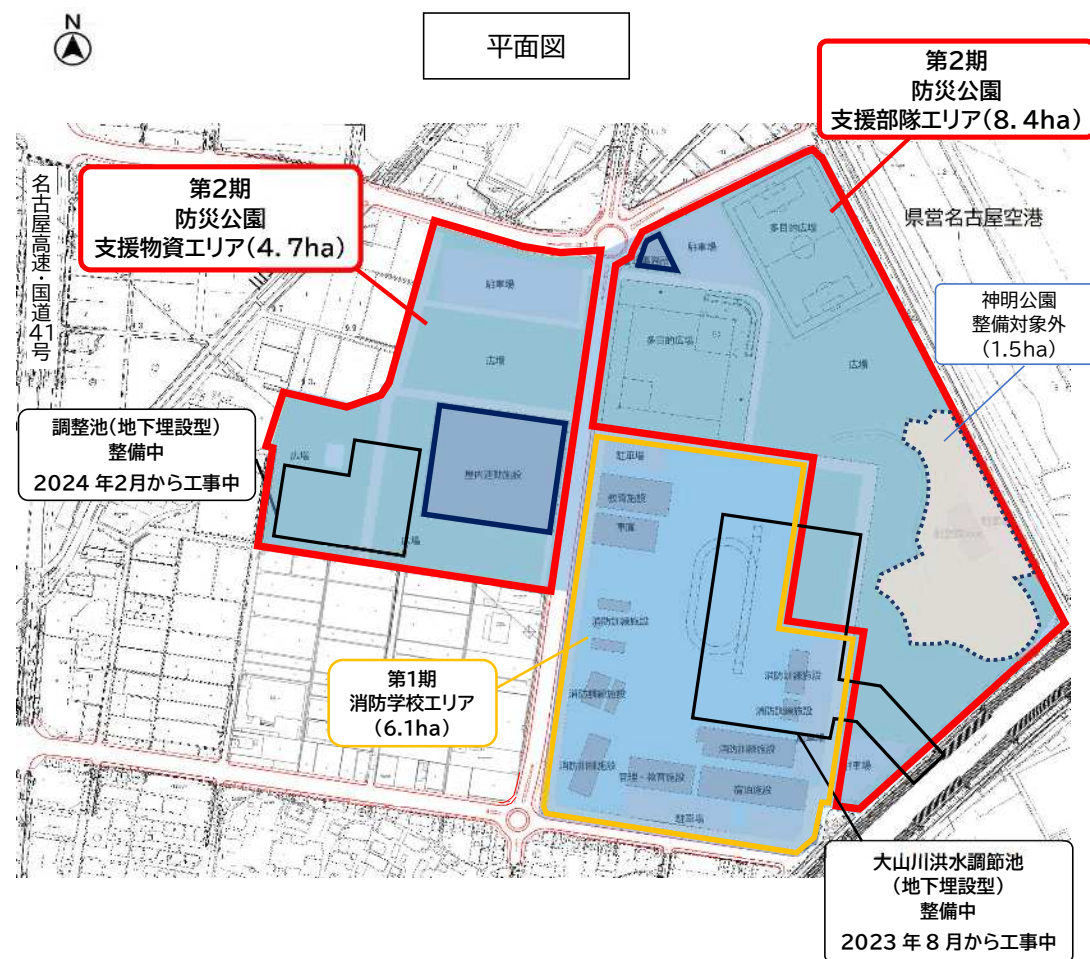
・災害時に支援部隊のベースキャンプ機能や支援物資の集積・中継・分配機能を担い、平常時には公園として、運動施設等の他、イベント開催、防災ビジネス等に活用する施設

【事業方式】

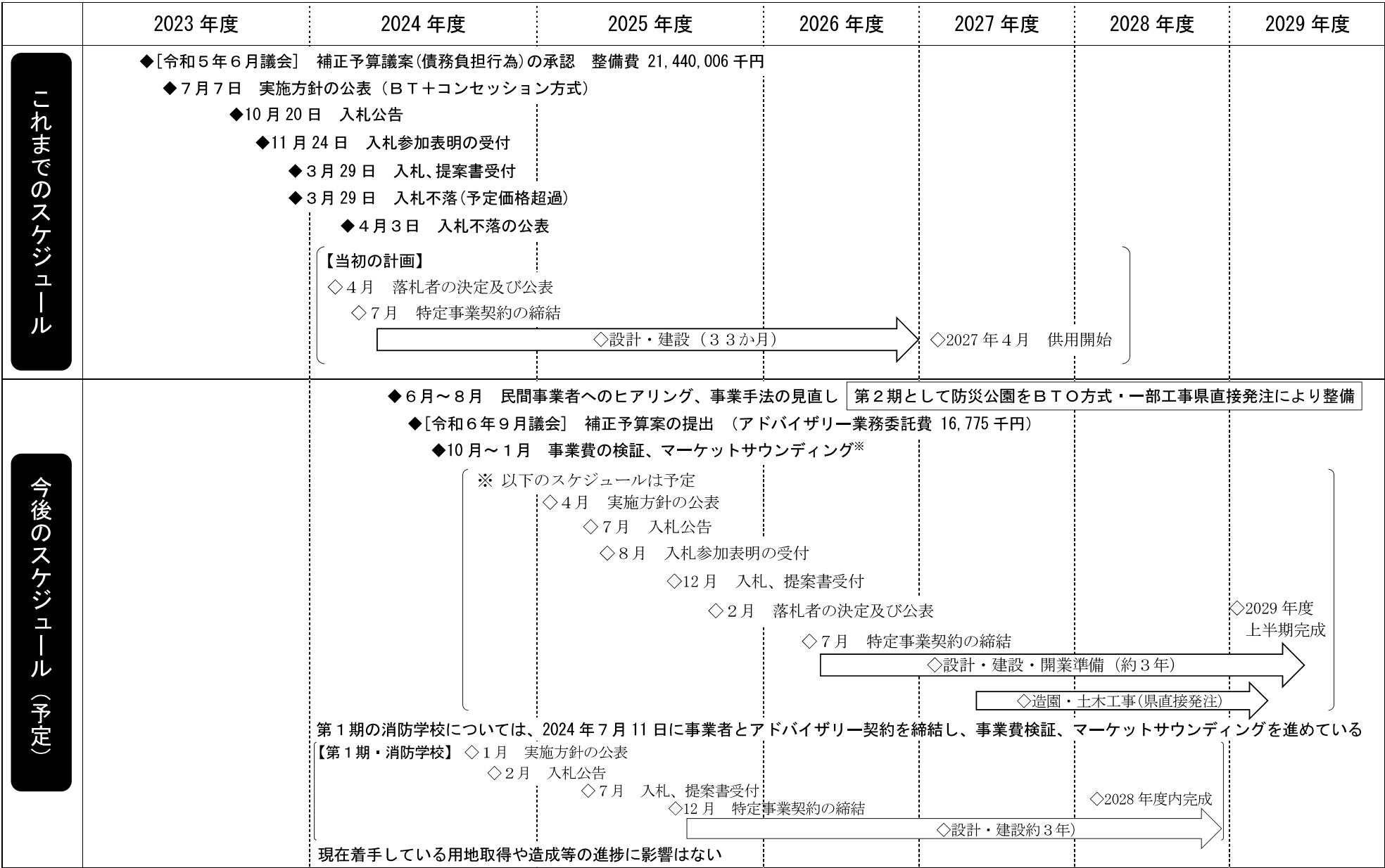
BTO方式（サービス購入型）・一部工事県直接発注

- ・施設の設計・建設後、県に施設の所有権を移転し、施設の維持管理を行う。（Build Transfer Operate）
- ・民間事業者は、自ら調達した資金により施設の設計・建設、維持管理を行い、県は、そのサービスの提供に対して対価を支払う（サービス購入型）。
- ・造園・土木工事については県直接発注

- 第1期の消防学校については、7月11日に事業者とアドバイザー契約を締結し、事業費検証、マーケットサウンディングを進めている。



愛知県基幹的広域防災拠点整備等事業に係る整備スケジュールについて



※ マーケットサウンディング…事業内容の見直し案を基に、市場性の有無や実現可能性、アイデア等を把握する目的で、参加事業者を募り、一定の時間の意見交換・対話を行う個別ヒアリング調査。